

令和5年12月19日（火曜日）

福島県報号外第62号別冊

福島県の財政

第152回

令和4年度決算

令和5年度上半期予算

まえがき

第152回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は令和4年度の決算状況と令和5年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

令和4年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は364億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源278億円を差し引いた額（実質収支）も、86億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、令和5年度の一般会計補正予算の概況ですが、第2期復興・創生期間においても切れ目なく復興・創生を進めるための予算に加え、原油価格・物価高騰等への対応や4月に発生した凍霜害への対応、ALPS処理水の海洋放出により懸念される風評への対策、さらには9月に発生した台風第13号に伴う大雨災害からの復旧など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに4度にわたる補正予算を編成しております。その結果、9月議会までの補正額の累計は185億円、一般会計当初予算額の1兆3,382億円と併せた予算規模は1兆3,567億円と、大規模な予算となっております。

県民の皆様には、本書を通じて本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和4年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	15
第2 令和5年度の予算について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	21
第3 県民負担の状況について	22
第4 県債及び一時借入金について	23
第5 県有財産について	24
第6 復興関連基金の概況について	28
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	31
II 公営企業の業務状況	32
第1 福島県立病院事業	32
第2 福島県工業用水道事業	36
第3 福島県地域開発事業	39
第4 福島県流域下水道事業	42

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和4年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆4,089億6,002万円、歳出1兆3,725億382万円で、歳入歳出いずれも昨年度を下回り、それぞれ過去11番目、過去10番目の規模となりました。歳入歳出差引は、364億5,621万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として278億4,832万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は86億788万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支80億8,527万円を差し引いた単年度収支は5億2,262万円の黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金84億6,029万円を加算し、財政調整基金からの取崩額26億299万円を差し引いた実質単年度収支は、63億7,992万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 令和4年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
(A) 歳 入	1,408,960,021	1,535,790,723	△126,830,702
(B) 歳 出	1,372,503,815	1,476,282,529	△103,778,714
(C) 差 引 (A)-(B)	36,456,206	59,508,194	△23,051,988
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	27,848,323	51,422,929	△23,574,606
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	8,607,883	8,085,265	522,618
(F) 単 年 度 収 支	522,618	△555,303	1,077,921
(G) 財政調整基金積立金	8,460,290	9,138,027	△677,737
(H) 地方債繰上償還金	0	4,227	△4,227
(I) 財政調整基金取崩額	2,602,985	16,141,394	△13,538,409
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	6,379,923	△7,554,443	△13,934,366

第2表 令和4年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	13,443	14,580	△7.8	13,068	13,975	△6.5
青 森 県	7,986	8,149	△2.0	7,706	7,798	△1.2
岩 手 県	8,790	9,759	△9.9	8,247	9,166	△10.0
宮 城 県	11,349	12,566	△9.7	10,978	11,946	△8.1
秋 田 県	6,588	6,818	△3.4	6,392	6,561	△2.6
山 形 県	7,161	7,247	△1.2	7,018	7,103	△1.2
全 国 計	637,357	683,243	△6.7	617,395	663,242	△6.9

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆4,089億6,002万円で、前年度（1兆5,357億9,072万円）と比較して8.3%、1,268億3,070万円の減となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は6,393億9,029万円で、前年度（7,084億5,099万円）と比較して9.7%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は45.4%（前年度46.1%）となりました。依存財源は7,695億6,974万円で、前年度（8,273億3,973万円）と比較して7.0%の減、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は54.6%（前年度53.9%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,271億102万円で、前年度（6,153億5,726万円）と比較して1.9%の増、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は44.6%（前年度40.0%）となりました。

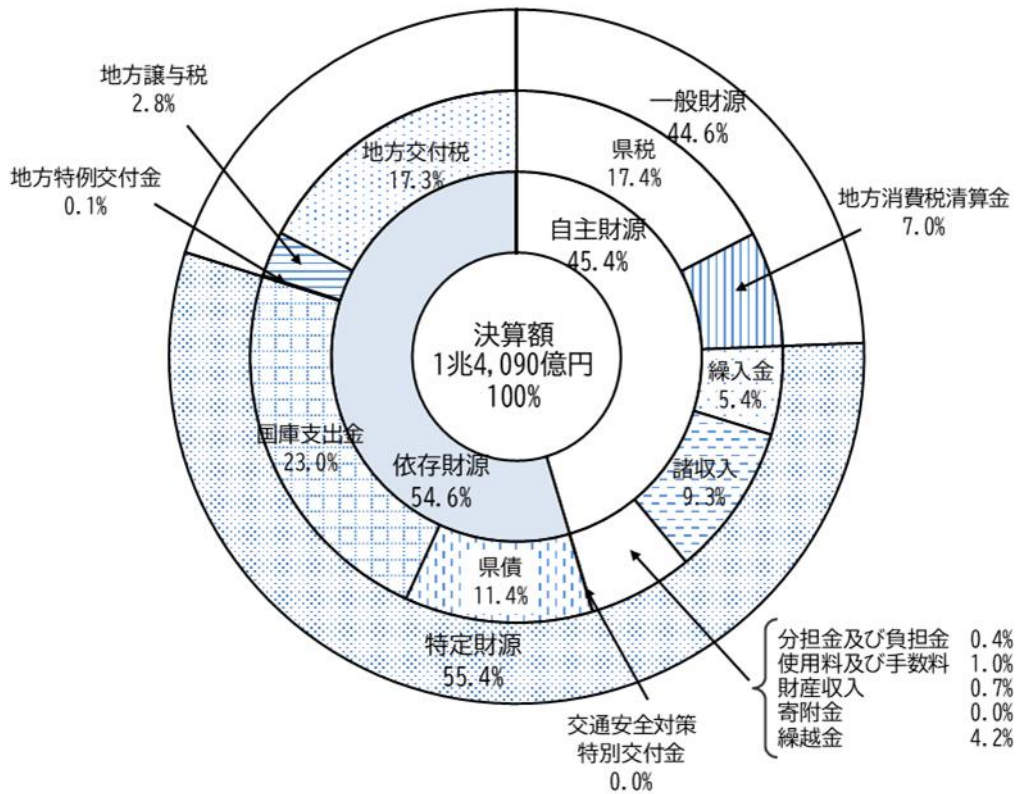
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 令和4年度一般会計歳入決算額の内訳

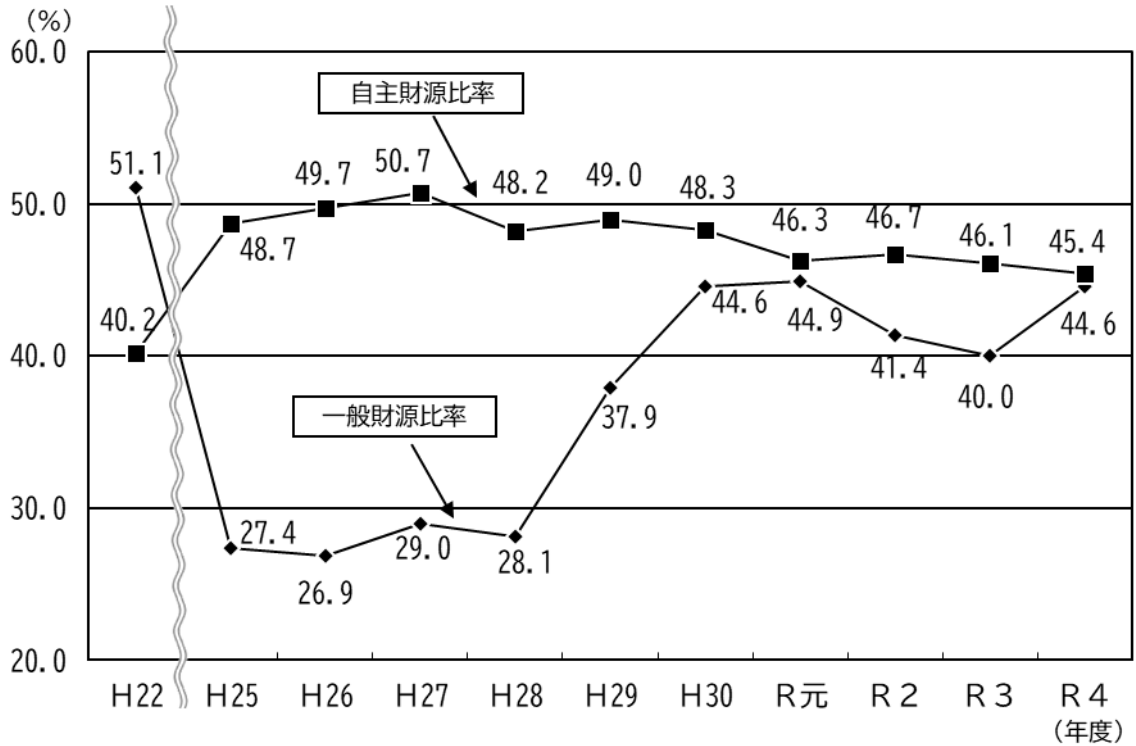
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	639,390,285	45.4	708,450,993	46.1	△3.7	△69,060,708	△9.7
県							
税	244,775,180	17.4	246,395,808	16.0	2.7	△1,620,628	△0.7
地方消費税清算金	98,628,775	7.0	95,685,587	6.2	8.5	2,943,188	3.1
分担金及び負担金	5,897,519	0.4	10,187,117	0.7	△31.1	△4,289,598	△42.1
使用料及び手数料	14,533,281	1.0	14,743,273	1.0	△0.4	△209,992	△1.4
財産収入	9,128,446	0.7	1,907,981	0.1	2.8	7,220,465	378.4
寄附金	351,270	0.0	717,614	0.1	△26.4	△366,344	△51.1
繰入金	75,620,720	5.4	102,985,743	6.7	△28.4	△27,365,023	△26.6
繰越金	59,508,194	4.2	103,133,424	6.7	11.1	△43,625,230	△42.3
諸収入	130,946,900	9.3	132,694,446	8.6	△4.3	△1,747,546	△1.3
依存財源	769,569,736	54.6	827,339,730	53.9	△1.5	△57,769,994	△7.0
地方譲与税	38,754,058	2.8	34,457,354	2.2	9.3	4,296,704	12.5
地方特例交付金	1,224,057	0.1	1,215,317	0.1	△5.7	8,740	0.7
地方交付税	243,718,948	17.3	237,603,189	15.5	△18.3	6,115,759	2.6
交通安全対策特別交付金	465,426	0.0	525,071	0.0	△4.9	△59,645	△11.4
国庫支出金	324,695,010	23.0	373,492,087	24.4	5.3	△48,797,077	△13.1
県債	160,712,237	11.4	180,046,712	11.7	11.9	△19,334,475	△10.7
歳入合計	1,408,960,021	100.0	1,535,790,723	100.0	△2.5	△126,830,702	△8.3
一般財源	627,101,018	44.6	615,357,255	40.0	△5.6	11,743,763	1.9
特定財源	781,859,003	55.4	920,433,468	60.0	△0.4	△138,574,465	△15.1

第1図 令和4年度一般会計歳入決算額の構成比

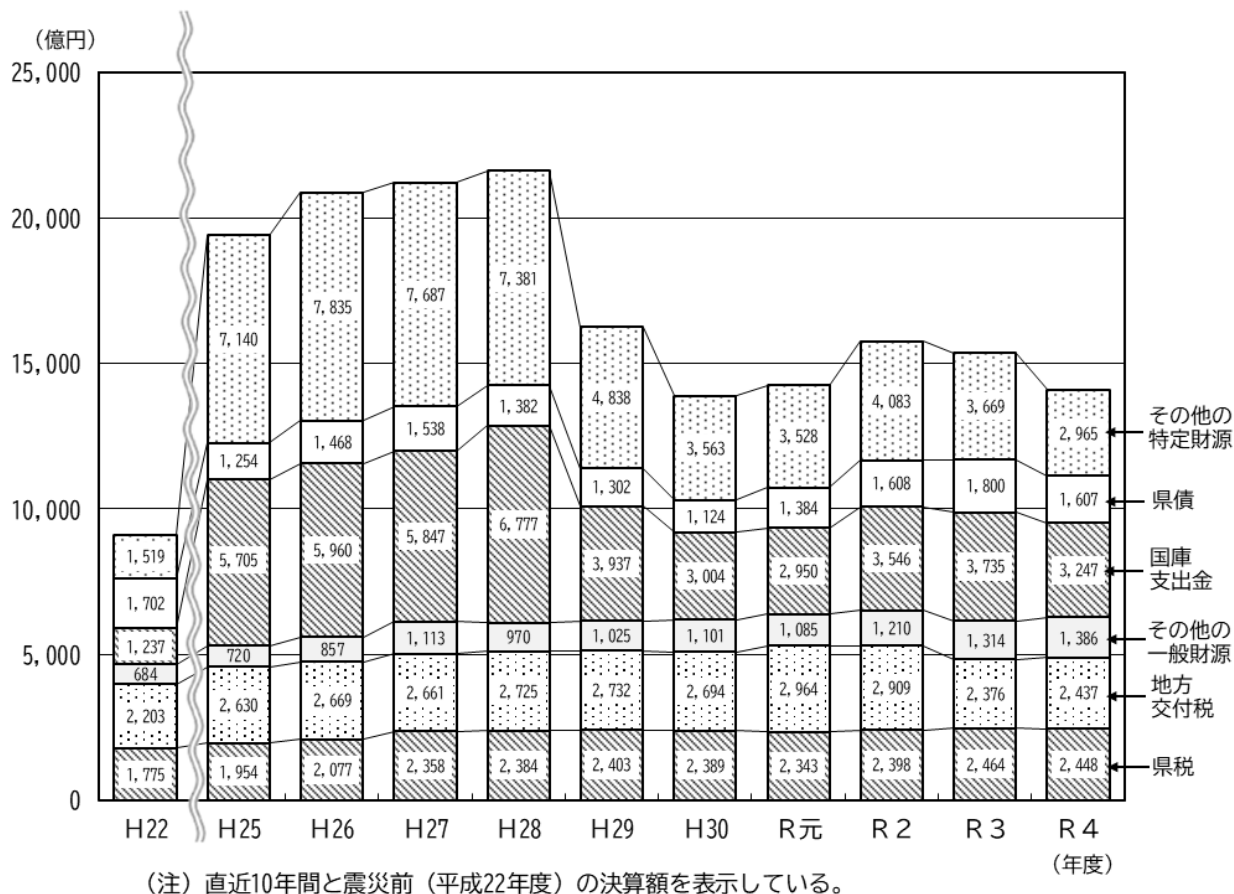


第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の比率を表示している。

第3図 一般会計歳入性質別決算額の推移



第4表 一般会計歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入決算額	9,120	19,403	20,866	21,204	21,619	16,237	13,875	14,254	15,754	15,358	14,090
伸 び 率	△3.8	7.2	7.5	1.6	2.0	△24.9	△14.5	2.7	10.5	△2.5	△8.3

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,447億7,518万円(前年度2,463億9,581万円)で、歳入全体の17.4%(前年度16.0%)を占めています。軽油引取税の減等により前年度と比較して0.7%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,437億1,895万円(前年度2,376億319万円)で、歳入全体の17.3%(前年度15.5%)を占めています。震災復興特別交付税の増等により前年度と比較して2.6%の増となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

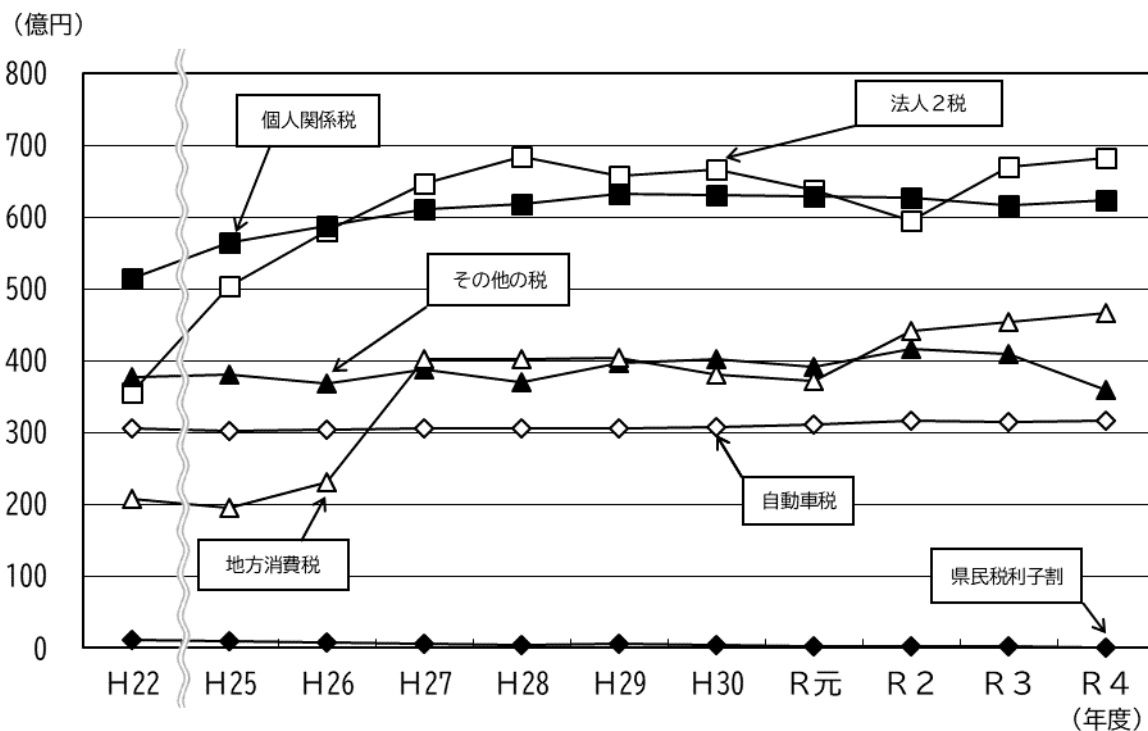
決算額は3,246億9,501万円（前年度3,734億9,209万円）で、歳入全体の23.0%（前年度24.4%）を占めています。社会資本整備総合交付金の減等により前年度と比較して13.1%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,607億1,224万円（前年度1,800億4,671万円）で、歳入全体の11.4%（前年度11.7%）を占めています。臨時財政対策債の減等により前年度と比較して10.7%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注1) 「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指す。
 (注2) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
県税決算額	1,775	1,954	2,077	2,358	2,384	2,403	2,389	2,343	2,398	2,464	2,448	
伸 び 率		△9.4	4.8	6.3	13.5	1.1	0.8	△0.6	△1.9	2.4	2.7	△0.7

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆3,725億382万円となり、前年度（1兆4,762億8,253万円）と比較して7.0%、1,037億7,871万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

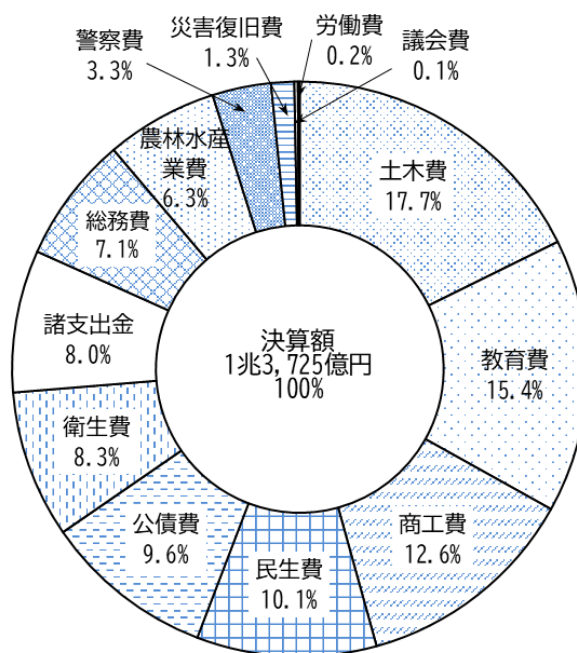
ア 目的別の状況

第5図 令和4年度一般会計目的別歳出決算額の構成比

歳出決算額に占める割合が最も高いものは土木費で17.7%、次いで、教育費が15.4%、商工費が12.6%、民生費が10.1%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは諸支出金で、県立病院事業の運営費負担金の増等により4.4%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは災害復旧費で、令和元年東日本台風に係る復旧工事の進捗等により59.8%の減となりました。



第6表 令和4年度一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

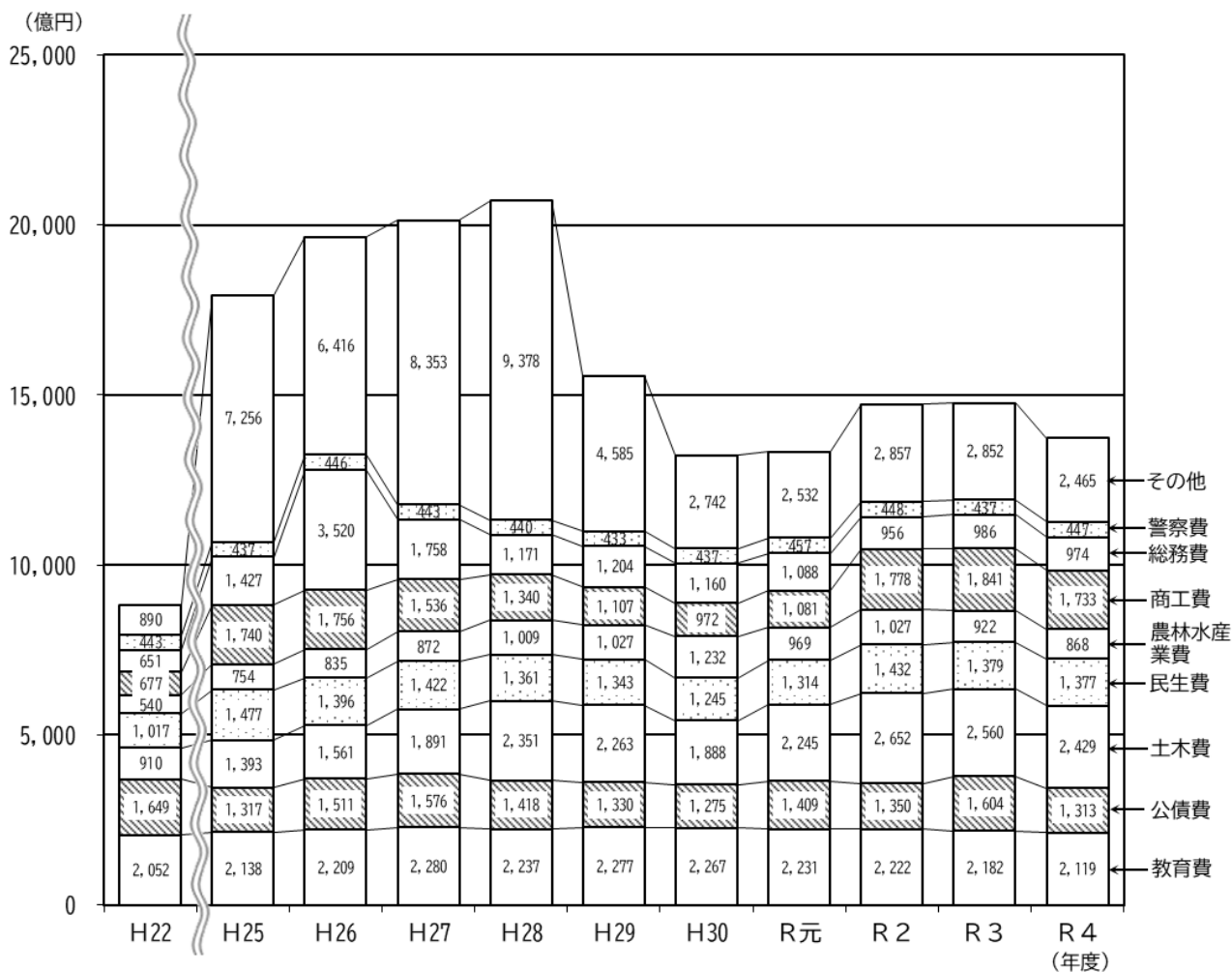
区 分	令和4年度		令和3年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,535,718	0.1	1,502,269	0.1	△1.0	33,449	2.2
総 務 費	97,406,203	7.1	98,576,907	6.7	3.1	△1,170,704	△1.2
民 生 費	137,675,601	10.1	137,916,381	9.4	△3.7	△240,780	△0.2
衛 生 費	114,451,781	8.3	131,763,308	8.9	3.3	△17,311,527	△13.1
労 働 費	3,140,647	0.2	3,320,029	0.2	△15.4	△179,382	△5.4
農林水産業費	86,797,914	6.3	92,200,500	6.2	△10.3	△5,402,586	△5.9
商 工 費	173,281,582	12.6	184,089,028	12.5	3.5	△10,807,446	△5.9
土 木 費	242,925,133	17.7	255,976,891	17.3	△3.5	△13,051,758	△5.1
警 察 費	44,732,580	3.3	43,692,737	3.0	△2.4	1,039,843	2.4
教 育 費	211,889,440	15.4	218,205,851	14.8	△1.8	△6,316,411	△2.9
災 害 復 旧 費	17,409,423	1.3	43,321,240	2.9	△20.6	△25,911,817	△59.8
公 債 費	131,293,096	9.6	160,350,503	10.9	18.8	△29,057,407	△18.1
諸 支 出 金	109,964,697	8.0	105,366,885	7.1	7.4	4,597,812	4.4
合 計	1,372,503,815	100.0	1,476,282,529	100.0	0.3	△103,778,714	△7.0

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳出決算額	8,829	17,939	19,650	20,131	20,705	15,569	13,218	13,326	14,722	14,763	13,725
伸 び 率	△6.3	12.2	9.5	2.4	2.8	△24.8	△15.1	0.8	10.5	0.3	△7.0

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の決算額を表示している。

区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金(利子割交付金、地方消費税交付金など)、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 令和4年度一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率	増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	364,013,373	26.5	383,625,299	26.0	△0.4	△19,611,926	△5.1
人 件 費	244,854,935	17.8	249,525,457	16.9	0.5	△4,670,522	△1.9
扶 助 費	25,023,077	1.8	23,382,209	1.6	△9.3	1,640,868	7.0
公 債 費	94,135,361	6.9	110,717,633	7.5	△0.3	△16,582,272	△15.0
投資的経費	270,084,693	19.7	312,790,696	21.2	△8.7	△42,706,003	△13.7
普通建設事業費	239,045,027	17.4	256,619,751	17.4	△0.3	△17,574,724	△6.8
災害復旧事業費	17,643,503	1.3	43,566,905	2.9	△21.8	△25,923,402	△59.5
失業対策事業費	0	0	0	0	-	0	-
国直轄事業負担金	13,396,163	1.0	12,604,040	0.9	△57.0	792,123	6.3
その他の経費	738,405,749	53.8	779,866,534	52.8	4.7	△41,460,785	△5.3
物 件 費	103,144,550	7.5	72,595,357	4.9	15.7	30,549,193	42.1
維持補修費	55,423,532	4.1	42,951,020	2.9	41.3	12,472,512	29.0
補助費等	359,998,735	26.2	428,715,283	29.0	△0.5	△68,716,548	△16.0
繰 出 金	51,074,298	3.7	63,143,698	4.3	38.9	△12,069,400	△19.1
そ の 他	168,764,634	12.3	172,461,176	11.7	△1.5	△3,696,542	△2.1
合 計	1,372,503,815	100.0	1,476,282,529	100.0	0.3	△103,778,714	△7.0

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の26.5%（前年度26.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して5.1%の減となっています。

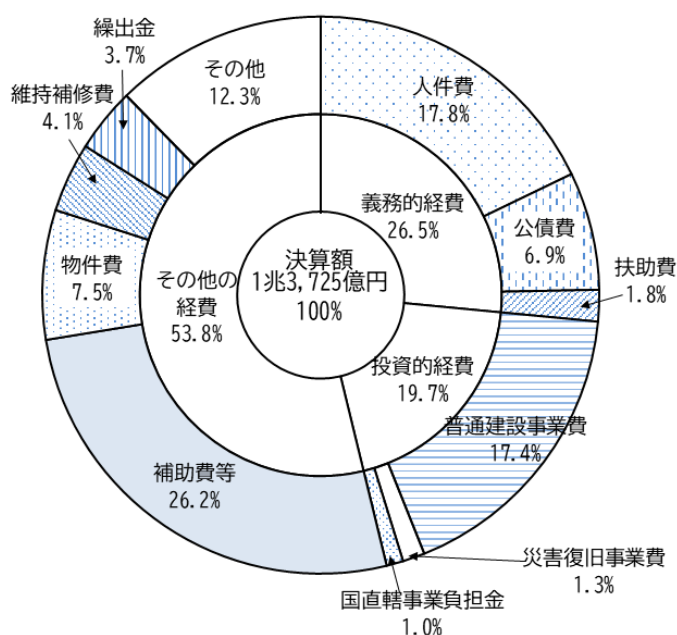
人件費は、退職手当の減等により前年度と比較して1.9%の減、扶助費は新型コロナウイルス対策に係る費用の増等により7.0%の増となりました。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の19.7%（前年度21.2%）を占めており、決算額は前年度と比較して13.7%の減となっています。

普通建設事業費は、道路橋りょう整備費（再生・復興）の減等により前年度と比較して6.8%の減、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風に係る復旧工事の進捗等により59.5%の減とな

第7図 令和4年度一般会計性質別歳出決算額の構成比



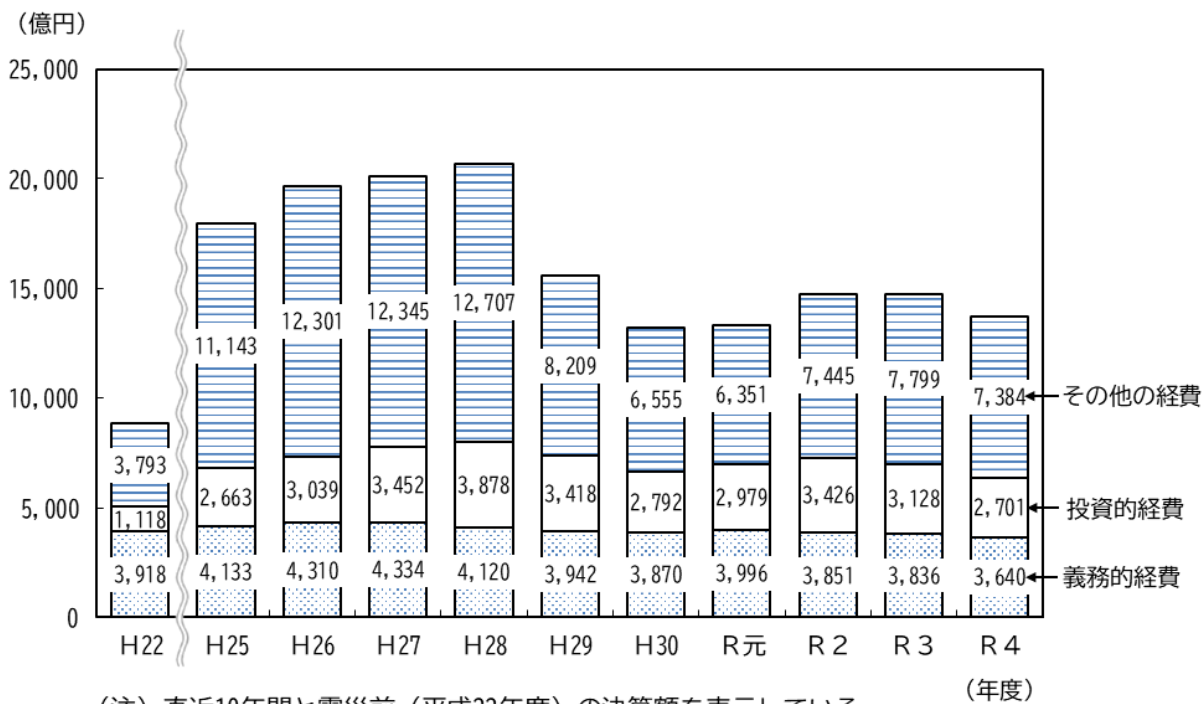
りました。

(ウ) その他の経費

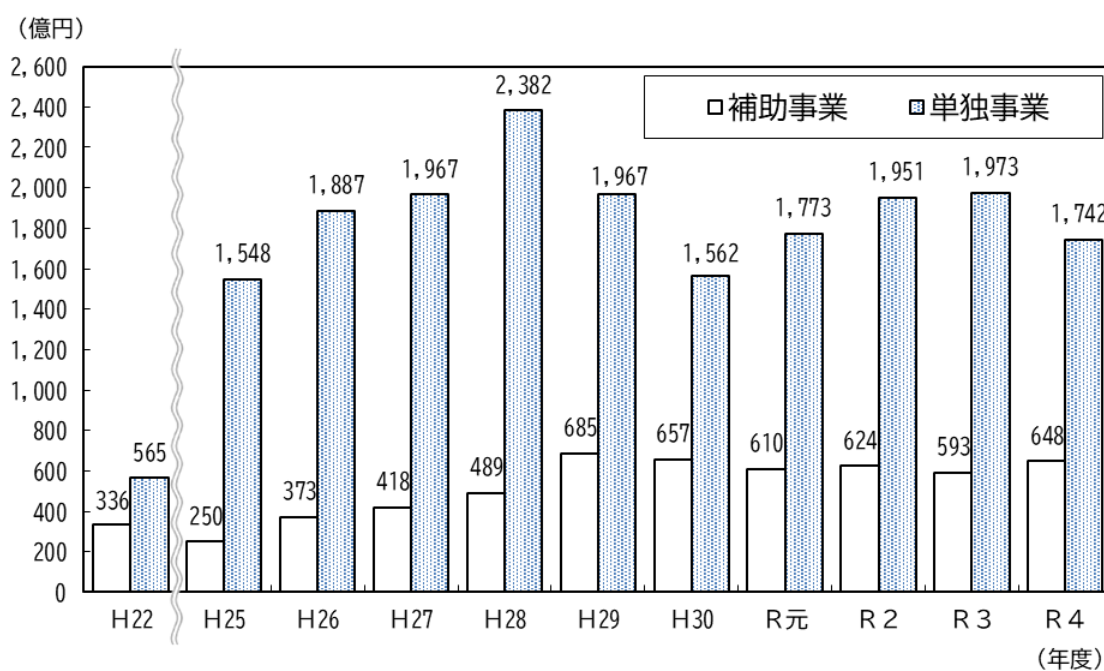
その他の経費は、歳出決算額の53.8%（前年度52.8%）を占めており、決算額は前年度と比較して5.3%の減となっています。

補助費等は、新型コロナウイルス対策に係る費用の減等により、16.0%の減となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



(4) 県債及び基金の状況

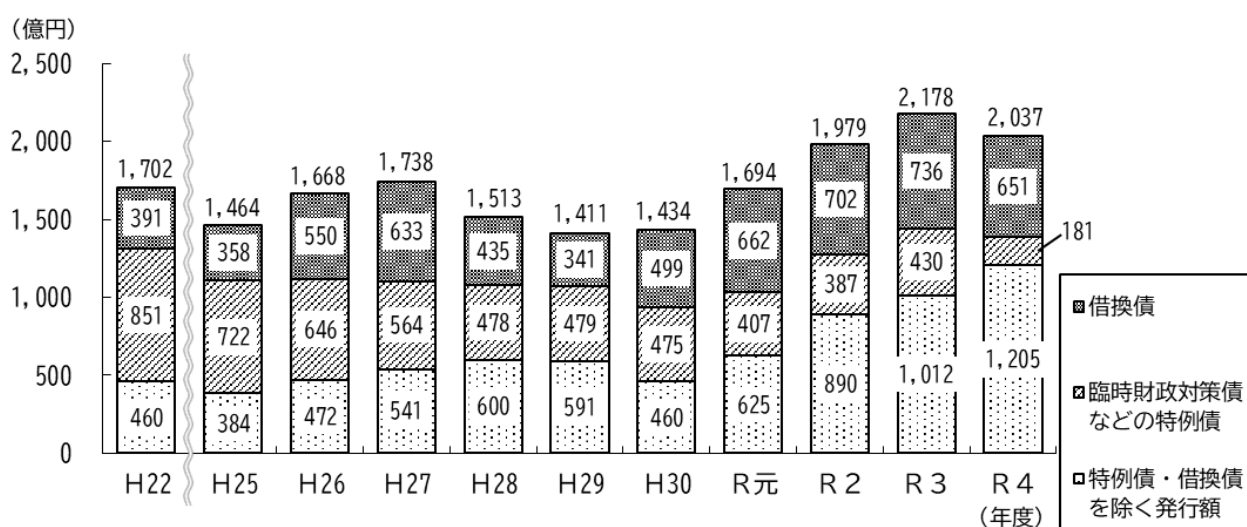
ア 県債の状況

県債発行額（第10図）及び県債残高（第12図）については、令和元年度以降、令和元年東日本台風や福島県沖地震等の災害に係る復旧事業、自然災害防止に係る緊急的な防災・減災事業の強化など、緊急に取り組むべき事業を着実に進めるために県債を活用したことにより、増加傾向となっております。

このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用することで、将来負担の軽減に努めております。

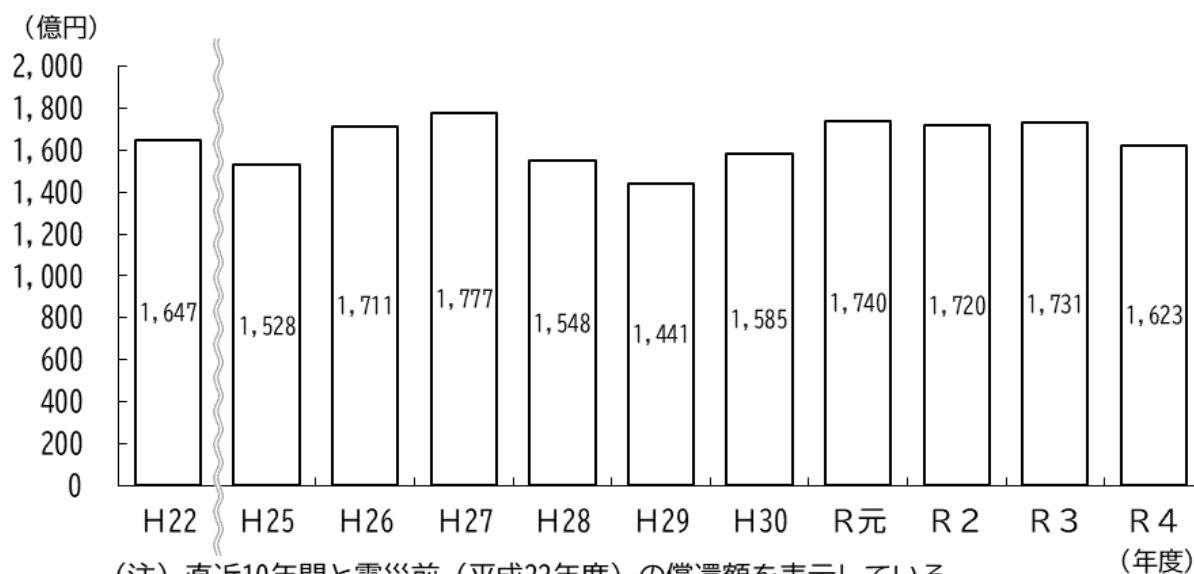
引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

第10図 県債発行額の推移



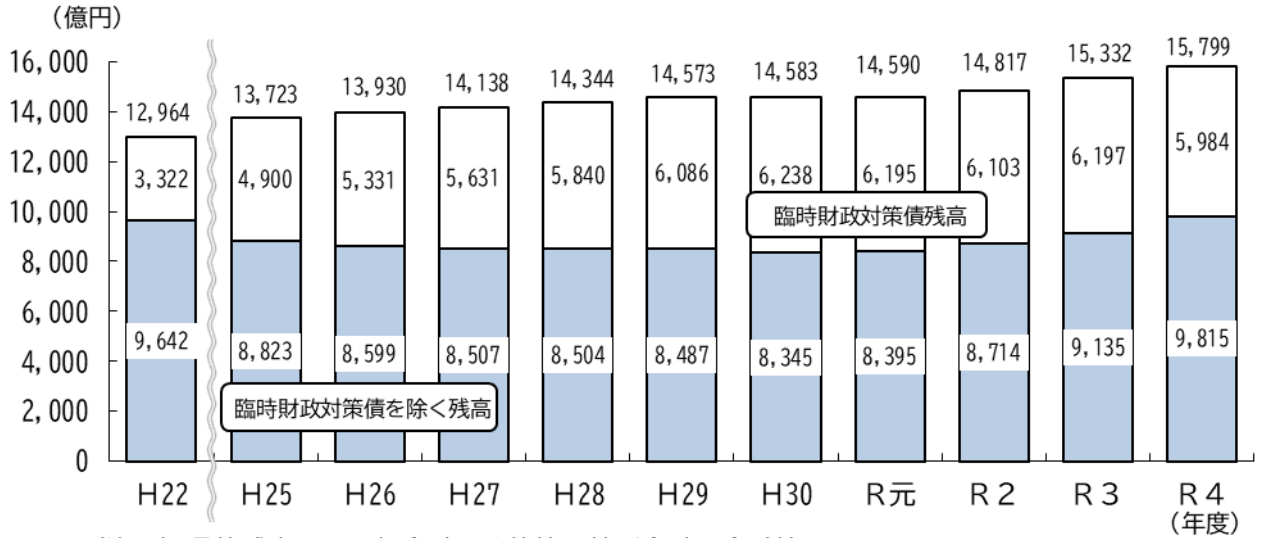
(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の発行額を表示している。

第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む）の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の償還額を表示している。

第12図 県債残高の推移



(注1) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合計値。
 (注2) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

イ 基金残高の状況

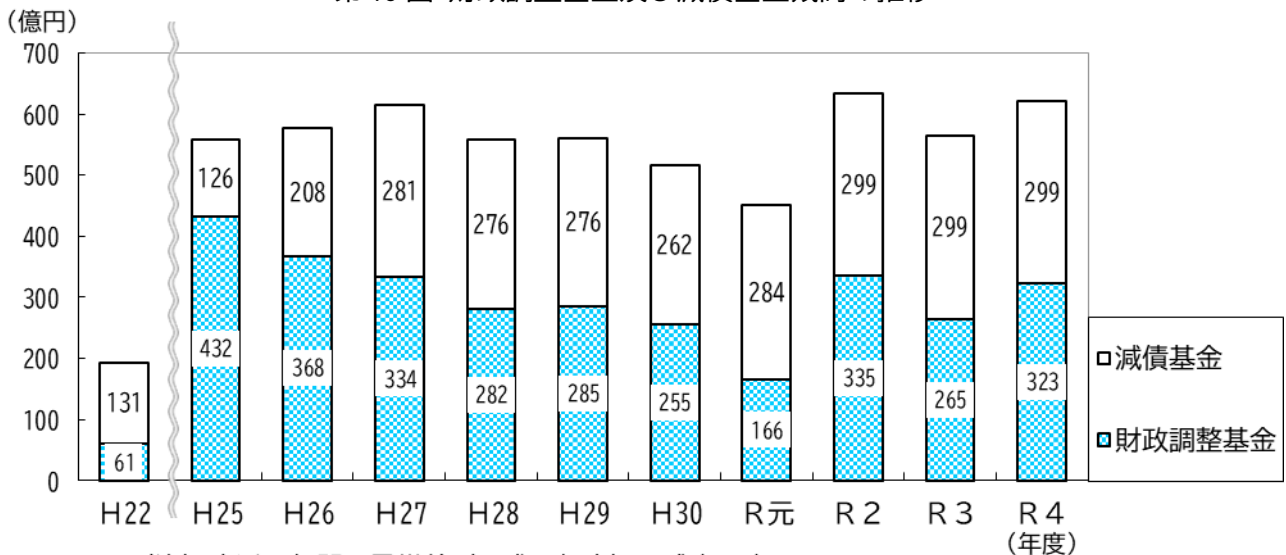
財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的とし、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。令和4年度末時点の残高は財政調整基金323億円(前年度265億円)、減債基金299億円(前年度299億円)となっています。

※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。

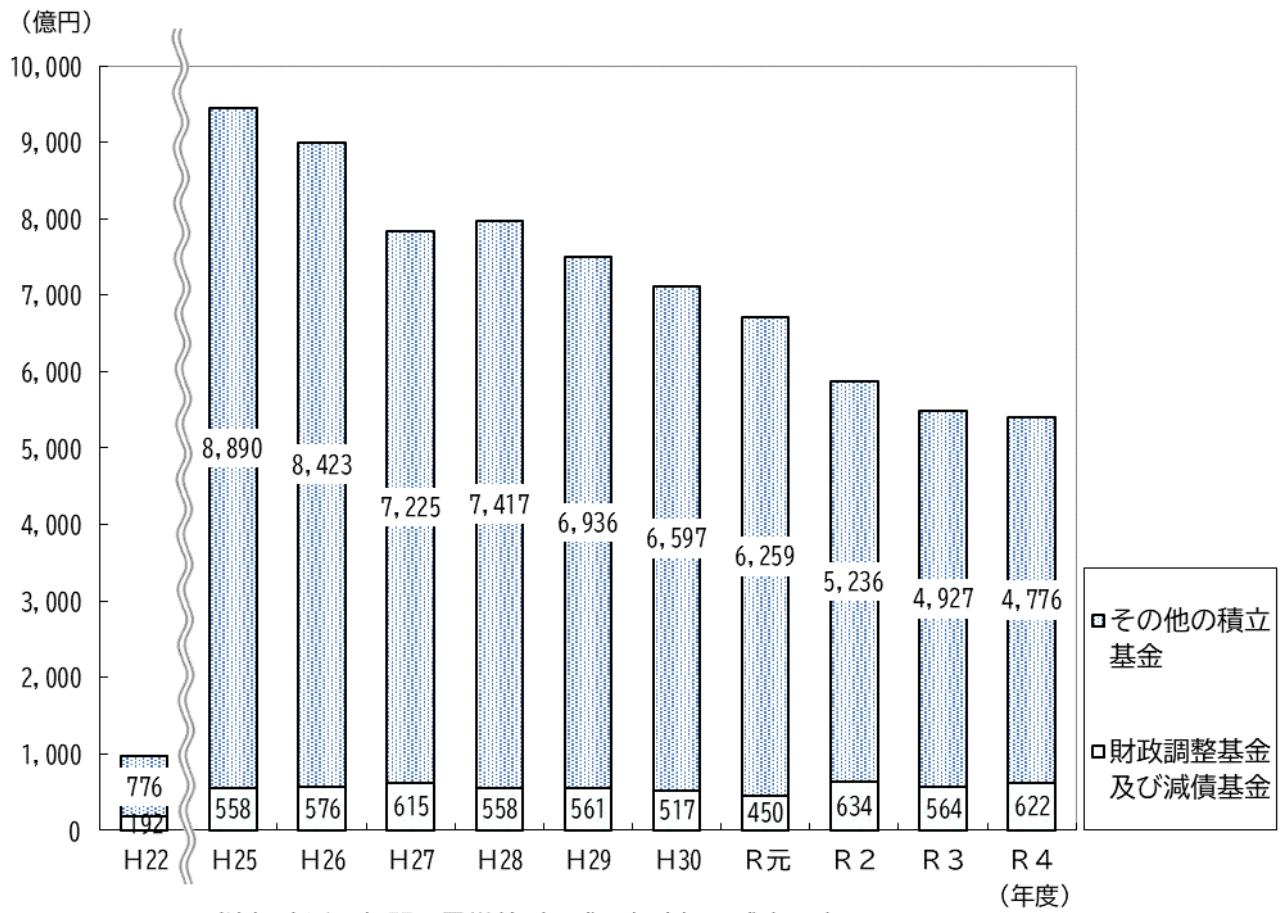
その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。震災関連で新たに造成された基金の影響により、こうした基金の額が大きく増加しましたが、復興事業の進捗に伴い年々減少傾向にあります。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

第14図 その他の積立基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では令和4年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	2,958億3,713万円
歳出	2,909億374万円
歳入歳出差引額	49億3,339万円

となり、前年度と比較して歳入96.8%、歳出99.1%となりました。

第9表 令和4年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
公債管理特別会計	103,560,491	109,122,912	103,560,491	109,122,911
土地取得事業特別会計	218,498	54,335	199,052	54,335
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	214,974	162,439	34,068	22,721
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,239,637	637,931	1,158,948	590,942
就農支援資金等貸付金特別会計	41,556	44,206	8,873	16,447
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	285,687	281,717	12,763	9,368
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,377	343,324	0	0
港湾整備事業特別会計	6,431,242	9,129,140	6,184,435	8,932,201
証紙収入整理特別会計	2,919,420	2,949,563	2,858,239	2,895,353
奨学資金貸付金特別会計	533,524	455,988	532,271	314,684
国民健康保険特別会計	180,048,722	182,303,459	176,354,603	171,631,601
合計	295,837,128	305,485,014	290,903,743	293,590,563

第2 令和5年度の予算について

1 一般会計

令和5年度の当初予算については、第151回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、原油価格・物価高騰等への対応や凍霜害への対応、ALPS処理水の海洋放出により懸念される風評への対策、台風第13号に伴う大雨災害からの復旧など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに4回の補正予算を編成しております。

第10表 令和5年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	6月補正 (第2号)
県 税	240,886,000	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	104,152,000	0	0
地 方 譲 与 税	34,236,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	1,091,000	0	0
地 方 交 付 税	220,487,316	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,158,931	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,687,774	0	0
国 庫 支 出 金	277,278,031	217,357	7,017,323
財 産 収 入	1,632,913	0	0
寄 附 金	132,845	0	0
繰 入 金	134,649,948	0	2,315,082
繰 越 金	1,500,000	0	0
諸 収 入	159,823,974	0	4,664
県 債	142,042,433	0	171,800
歳 入 合 計	1,338,249,165	217,357	9,508,869

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	6月補正 (第2号)
議 会 費	1,966,734	0	0
総 務 費	100,826,133	0	14,660
民 生 費	140,677,780	217,357	2,309,412
衛 生 費	117,419,266	0	974,297
労 働 費	5,289,580	0	0
農 林 水 産 業 費	93,294,932	0	544,087
商 工 費	171,625,932	0	5,346,686
土 木 費	185,010,723	0	0
警 察 費	45,453,887	0	0
教 育 費	222,282,451	0	35,310
災 害 復 旧 費	21,435,408	0	284,417
公 債 費	119,015,825	0	0
諸 支 出 金	112,950,514	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0
歳 出 合 計	1,338,249,165	217,357	9,508,869

(歳入)

(単位：千円)

区 分	9月補正 (第3号)	9月(追加) (第4号)	累計
県 税	0	0	240,886,000
地 方 消 費 税 清 算 金	0	0	104,152,000
地 方 譲 与 税	0	0	34,236,000
地 方 特 例 交 付 金	0	0	1,091,000
地 方 交 付 税	107,997	0	220,595,313
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	490,000
分 担 金 及 び 負 担 金	8,071	0	5,167,002
使 用 料 及 び 手 数 料	1,548	0	14,689,322
国 庫 支 出 金	1,961,558	529,242	287,003,511
財 産 収 入 金	79,300	0	1,712,213
寄 附 金	0	0	132,845
繰 入 金	2,024,885	2,610,196	141,600,111
繰 越 金	0	0	1,500,000
諸 収 入	183,738	0	160,012,376
県 債	1,047,900	174,467	143,436,600
歳 入 合 計	5,414,997	3,313,905	1,356,704,293

(歳出)

(単位：千円)

区 分	9月補正 (第3号)	9月(追加) (第4号)	累計
議 会 費	△285,313	0	1,681,421
総 務 費	457,646	231,000	101,529,439
民 生 費	28,997	1,167,523	144,401,069
衛 生 費	312,334	0	118,705,897
労 働 費	0	0	5,289,580
農 林 水 産 業 費	518,782	0	94,357,801
商 工 費	701,324	0	177,673,942
土 木 費	3,224,925	1,615,000	189,850,648
警 察 費	0	0	45,453,887
教 育 費	97,504	0	222,415,265
災 害 復 旧 費	358,798	300,382	22,379,005
公 債 費	0	0	119,015,825
諸 支 出 金	0	0	112,950,514
予 備 費	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	5,414,997	3,313,905	1,356,704,293

(1) 補正予算(第1号)の概要

1号補正予算においては、国による追加の物価高騰対策に係る経費について計上しました。

<補正予算の内容>

・低所得のひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金 217,357千円

第11-1表 令和5年度一般会計補正予算(第1号)の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
民 生 費	217,357	217,357	0	0	0	140,895,137
合 計	217,357	217,357	0	0	0	1,338,466,522

(2) 6月補正予算（第2号）の概要

6月補正予算においては、国の交付金を活用した、原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組を始め、4月に発生した凍霜害への対応など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、原油価格・物価高騰等への対応として、生活にお困りの方への光熱費などの支援、LPガスを使用する一般家庭等への支援、化学肥料や燃油価格の高騰などの影響を受けている農業者や漁業者への支援、特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、中小企業等の経営コスト削減に向けた取組への支援、光熱費などが増加している医療機関や社会福祉施設等への支援、凍霜害への対応として、防霜ファン等の導入による産地生産力の維持・強化に向けた緊急対策、農業者の収入保険への加入促進などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・原油価格高騰等による生活困窮者への支援	374,875千円
・LPガス使用世帯等への支援	1,786,700千円
・農業者の肥料コスト低減への支援	70,000千円
・農業者の収入保険への加入促進	5,000千円
・燃油価格高騰等による漁業者への支援	99,697千円
・特別高圧電力を使用する中小企業等への支援	1,404,046千円
・中小企業等の経営コスト削減への支援	1,350,000千円
・医療機関や薬局等への支援	948,240千円
・社会福祉施設等事業者への支援	953,176千円
・凍霜害緊急対策事業	100,000千円

第11-2表 令和5年度一般会計6月補正予算（第2号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	14,660	9,996	0	4,664	0	100,840,793
民 生 費	2,309,412	1,350,211	0	958,211	990	143,204,549
衛 生 費	974,297	974,297	0	0	0	118,393,563
農 林 水 産 業 費	544,087	439,087	0	0	105,000	93,839,019
商 工 費	5,346,686	4,098,692	0	0	1,247,994	176,972,618
教 育 費	35,310	35,310	0	0	0	222,317,761
災 害 復 旧 費	284,417	109,730	171,800	0	2,887	21,719,825
合 計	9,508,869	7,017,323	171,800	962,875	1,356,871	1,347,975,391

(3) 9月補正予算（第3号）の概要

9月補正予算においては、ALPS処理水の海洋放出により懸念される風評への対策や自然災害に備えた防災力の強化など、緊急に措置すべき経費を計上しました。

主な内容は、風評対策として、本県への更なる理解を促進するための正確な情報と魅力の発信、モニターツアーを通じたホープツーリズムの一層の推進、「常磐もの」を始めとする県産

農林水産物の魅力発信の強化や更なる販売促進、自然災害への備えとして、河川の改良復旧による防災力の強化に要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・ チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	139,997 千円
・ ふくしまの魅力・情報発信連携事業	44,436 千円
・ モニターツアーを通じたホープツーリズムの推進	20,000 千円
・ ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	167,476 千円
・ 福島県産水産物競争力強化支援事業	74,915 千円
・ ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	23,417 千円
・ 河川の改良復旧による防災力の強化	3,722,867 千円

第 11-3 表 令和 5 年度一般会計 9 月補正予算（第 3 号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	△285,313	0	△210,500	0	△74,813	1,681,421
総 務 費	457,646	162,227	0	1,649	293,770	101,298,439
民 生 費	28,997	18,823	7,600	557	2,017	143,233,546
衛 生 費	312,334	2,849	1,300	0	308,185	118,705,897
農 林 水 産 業 費	518,782	18,561	8,000	141,982	350,239	94,357,801
商 工 費	701,324	10,000	0	604,400	86,924	177,673,942
土 木 費	3,224,925	1,729,964	1,218,500	2,557	273,904	188,235,648
教 育 費	97,504	0	5,000	0	92,504	222,415,265
災 害 復 旧 費	358,798	19,134	18,000	0	321,664	22,078,623
合 計	5,414,997	1,961,558	1,047,900	751,145	1,654,394	1,353,390,388

(4) 9 月（追加）補正予算（第 4 号）の概要

9 月議会に追加した補正予算（第 4 号）においては、9 月に発生した台風第 13 号に伴う大雨災害に対応するため、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、災害救助法に基づく被災住宅の応急修理、被災者生活再建支援法の対象とならない住家被害を受けた方々に対する本県独自の支援、中小企業等の事業継続に向けた資金繰りへの支援、県立学校や公共土木施設の速やかな復旧に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・ 災害救助法による救助	1,104,873 千円
・ 被災者住宅再建支援事業	31,000 千円
・ 被災者生活支援特別給付金	200,000 千円
・ 災害弔慰金の支給や災害援護資金の貸付	62,650 千円
・ 中小企業等の資金繰り支援	80,000 千円
・ 県立学校施設の災害復旧	32,382 千円
・ 公共土木施設の災害復旧	1,883,000 千円

第11-4表 令和5年度一般会計9月（追加）補正予算（第4号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	231,000	0	0	0	231,000	101,529,439
民 生 費	1,167,523	529,242	39,267	0	599,014	144,401,069
土 木 費	1,615,000	0	105,000	0	1,510,000	189,850,648
災 害 復 旧 費	300,382	0	30,200	0	270,182	22,379,005
合 計	3,313,905	529,242	174,467	0	2,610,196	1,356,704,293

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で2,751億2,833万円でしたが、9月県議会定例会までに196万円の増額補正を行いましたので、累計は2,751億3,029万円になりました。
 なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和5年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	77,824,067	0	77,824,067	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,216	0	3,300,216	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	253,813	0	253,813	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	360,759	0	360,759	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	7,506	0	7,506	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	263,684	0	263,684	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	0	79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	12,577,574	0	12,577,574	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	2,959,309	0	2,959,309	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	404,075	1,961	406,036	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	177,097,412	0	177,097,412	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	275,128,327	1,961	275,130,288	

第3 県民負担の状況について

県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

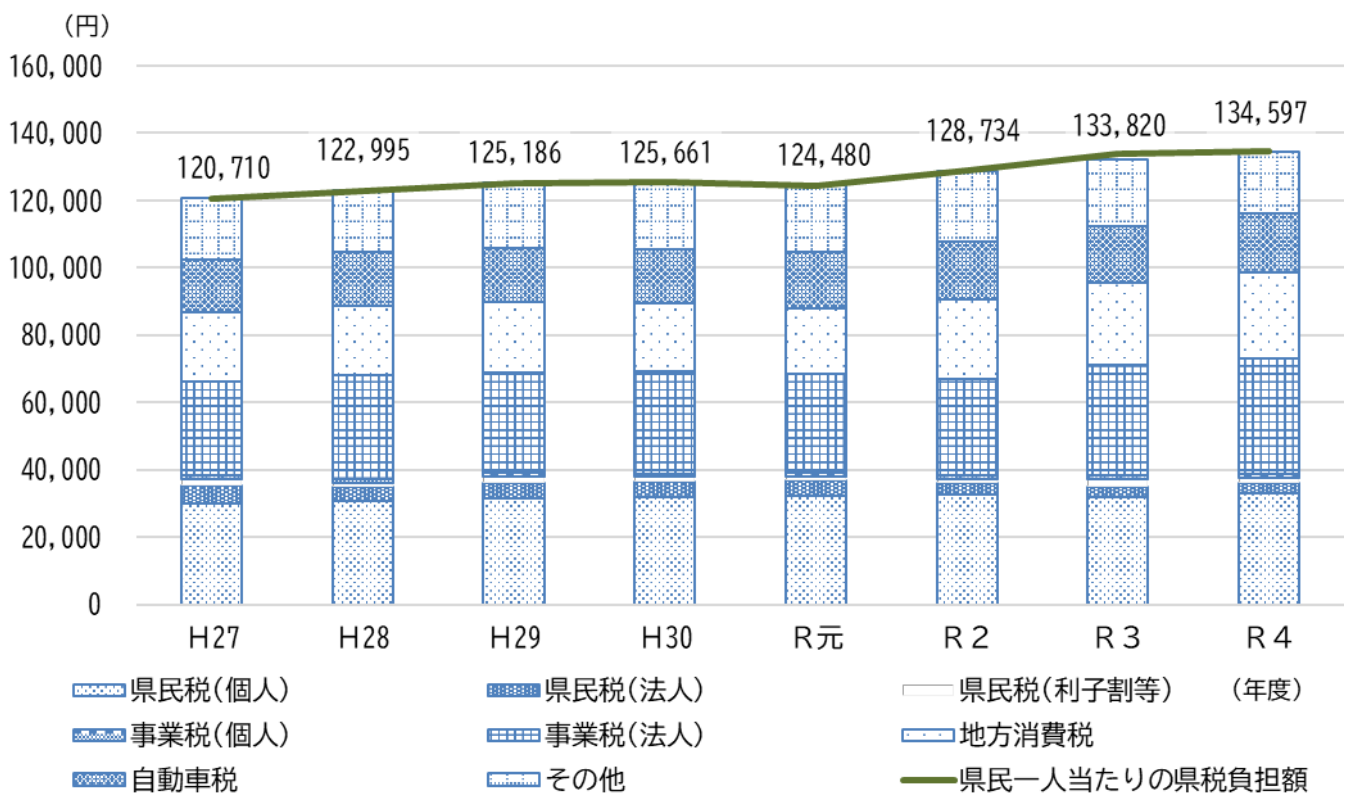
このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金などは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様にご負担いただいております。

令和4年度の県税収入決算額は2,447億7,518万円で、歳入決算額の17.4%を占めています。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、134,597円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注1) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
 (注2) 人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。
 参考：令和4年度1,818,581人（令和5年1月1日現在）
 令和3年度1,841,244人（令和4年1月1日現在）

第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和5年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。

また、令和5年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和5年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,650,963	5,573,598	3,840,995	16,597,886	1,687,264	4,502,021	38,852,727
参考 (5.3.31現在)	6,620,672	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,264	4,502,021	38,821,238

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,813,646	940,472	2,754,118
参考 (5.3.31現在)	1,816,000	940,472	2,756,472

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	107,585,073	2,944,161	6	1	0	85,158,329
参考 (5.3.31現在)	107,539,311	2,945,088	5	1	3	85,159,167

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	552,463	479,414	3,468,028	319,582	546,602	5,366,089
参考 (5.3.31現在)	552,462	479,414	3,468,028	319,626	546,602	5,366,132

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	施 設	公 舎	計
数量	72,538	180,826	253,364
参考 (5.3.31現在)	72,331	180,826	253,157

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	99
参 考 (5.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	100

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (5.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	96,501,930 千円
参 考 (5.3.31現在)	96,503,526 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	13,778,235		13,778,235
減 債 基 金	82,378,824	有価証券 54,596,750	136,975,574
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	42,694,611		42,694,611
市 町 村 振 興 基 金	8,167,759	貸付金 11,045,350	19,213,109
土 地 取 得 基 金	3,393,186	貸付金 1,010,642	4,403,828
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,716,742		2,716,742
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,835		229,835
災 害 救 助 基 金	1,084,775	備蓄物資 102,425	1,187,200
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,800	貸付金 10,000	14,800
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,431	有価証券 100,000	181,431
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美術品 645,524	724,920
環 境 保 全 基 金	153,692	有価証券 0	153,692
ふ れ あ い 福 祉 基 金	1,345,232		1,345,232
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	155,263	有価証券 400,000	555,263
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	18,078		18,078
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,565,045		3,565,045
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	61,758,938		61,758,938
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	94,577		94,577
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	674,754		674,754
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	833,633		833,633
産 業 廃 棄 物 税 基 金	559,774		559,774
森 林 環 境 基 金	116,484		116,484
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,124,141		2,124,141
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,385,293		5,385,293
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,370,058		10,370,058

安心子ども基金	2,364,515			2,364,515
県民健康管理基金	22,678,871	有価証券	28,000,000	50,678,871
除染対策基金	61,137,704			61,137,704
原子力災害等復興基金	42,246,838			42,246,838
東日本大震災子ども支援基金	5,037,962			5,037,962
災害廃棄物処理基金	129,093			129,093
只見線復旧復興基金	212,073			212,073
長期避難者生活拠点形成基金	6,925,383			6,925,383
農業構造改革支援基金	1,107,571			1,107,571
地域医療介護総合確保基金	5,502,007			5,502,007
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	54,153,594	有価証券	50,000,000	104,153,594
帰還・移住等環境整備交付金基金	9,046,333			9,046,333
特定原子力施設地域復興基金	5,224,138			5,224,138
国民健康保険財政安定化基金	11,344,033			11,344,033
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	6,712,466			6,712,466
ふくしま産業人材確保推進基金	244,637			244,637
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	473,602			473,602
動物愛護基金	4,461			4,461
新型コロナウイルス対策特別資金基金	1,288,243			1,288,243
ふるさとプロスポーツ応援寄付金基金	906			906
企業版ふるさと納税基金	5,000			5,000
退職手当基金	0			0
計	477,748,428		145,910,691	623,654,120

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 14 表 主な増減調（令和 5 年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
郡山合同庁舎建設予定地	30,291.18	新規取得			
復興祈念公園	1,197.53	新規取得			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			修明高校 畜産科実習棟	350.64	解体
			小野高校 平田分校	2,252.83	解体

(3) 立木竹（分収）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
会津西陵高校 演習林立竹木	46,600.00	調査判明	県行造林	838.00	契約解除による減

(4) 物権（地上権）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林	838.00	契約解除による減

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成 23 年度に6つの基金を造成しました。また、平成 25 年度から平成 28 年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和5年9月（追加）補正までに3兆 1,079 億円が積み立てられ、うち2兆 8,432 億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,439 億円、取崩額 951 億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆 6,585 億円、取崩額 1兆 5,974 億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,584 億円、取崩額 6,312 億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005 億円、取崩額 1,005 億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166 億円、取崩額 165 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672 億円、取崩額 1,654 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,664 億円、取崩額 622 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 1,139 億円、取崩額 962 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 269 億円、取崩額 236 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 87 億円、取崩額 83 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

令和4年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ (3年度 ー)	－ (3年度 ー)	6.7% (3年度 7.1%)	112.6% (3年度 106.9%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	－ (3年度 ー)	20.0%
福島県流域下水道事業会計	－ (3年度 ー)	
福島県工業用水道事業会計	－ (3年度 ー)	
福島県地域開発事業会計	－ (3年度 ー)	
福島県立病院事業会計	－ (3年度 ー)	

(注) 「－」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 令和4年度の決算について

(1) 事業の内容

令和4年度において運営した県立病院は、ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に実施困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

令和4年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ44,662人で前年度より6,464人(12.6%)減少し、外来は延べ111,120人で前年度より2,353人(2.2%)増加しました。

各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 令和4年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	R4年度	R3年度	比較	増減率	R4年度	R3年度	比較	増減率
こころの杜	27,682	32,043	△4,361	△13.6	23,722	21,776	1,946	8.9
宮下	2,073	2,094	△21	△1.0	17,412	18,036	△624	△3.5
南会津	12,197	14,431	△2,234	△15.5	59,840	58,365	1,475	2.5
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	2,710	2,558	152	5.9	5,172	4,556	616	13.5
ふたば診療所	-	-	-	-	4,974	6,034	△1,060	△17.6
計	44,662	51,126	△6,464	△12.6	111,120	108,767	2,353	2.2

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

令和4年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)78億3,899万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用(税込み)77億1,282万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引8,809万円の純利益となりました。この理由としては、大野病院において東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故の賠償金を収納したこと等で医業外収益が増加したことなどによるものです。

資本的収支は、企業債、負担金、他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、建設改良費、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 令和 4 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	7,838,994	7,033,356	805,638	11.5
医業収益	2,641,639	2,669,388	△27,749	△1.0
医業外収益	5,112,250	4,348,709	763,541	17.6
特別利益	85,105	15,259	69,846	557.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	7,712,817	7,076,450	636,367	9.0
医業費用	7,447,205	6,824,952	622,253	9.1
医業外費用	164,039	201,938	△37,899	△18.8
特別損失	101,573	49,560	52,013	204.9

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	4,557,591	1,224,759	3,332,832	372.1
企業債	2,280,200	104,200	2,176,000	2,188.3
負担金	882,813	877,602	5,211	0.6
補助金	663,062	62,952	600,110	1,053.3
固定資産売却代金	0	13	△13	皆減
他会計からの長期借入金	726,294	164,004	562,290	442.9
県立病院施設整備基金繰入金	3,735	14,527	△10,792	△74.3
雑収入	1,487	1,461	26	1.8

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	4,551,681	1,300,511	3,251,170	350.0
建設改良費	2,677,086	172,433	2,504,653	1,552.5
企業債償還金	1,146,814	872,435	274,379	131.4
他会計からの長期借入金返還金	726,294	254,182	472,112	285.7
県立病院施設整備基金積立金	1,487	1,461	26	1.8

第19表 損益計算書（税抜き）
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	7,428,882	医業収益	2,624,698
統轄管理費	238,239	入院収益	1,177,309
病院経営費	6,406,500	外来収益	1,095,407
減価償却費	631,992	その他医業収益	351,982
資産減耗費	14,444	医業外収益	5,082,694
研究研修費	137,707	受取利息	15
医業外費用	173,778	一般会計補助金	331,122
支払利息	163,874	補助金	1,940,502
雑損失	9,904	一般会計負担金	2,102,039
特別損失	101,531	長期前受金戻入	577,149
過年度損益修正損	96,462	その他医業外収益	131,867
その他特別損失	5,069	特別利益	84,888
当年度純利益	88,089	固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	84,368
		その他特別利益	520
合計	7,792,280	合計	7,792,280

第20表 貸借対照表（税抜き）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	31,616,166	固定負債	14,935,389
有形固定資産	13,088,052	企業債	13,703,936
無形固定資産	3,014	他会計借入金	890,298
投資	18,525,100	引当金	341,155
流動資産	1,878,178	流動負債	2,704,747
現金・預金	874,704	企業債	1,131,959
未収金	965,618	他会計借入金	124,056
貯蔵品	30,616	未払金	465,922
前払金	2,154	未払費用	31,970
その他流動資産	5,086	前受金	12,331
		引当金	257,625
		その他流動負債	680,884
		繰延収益	4,572,870
		長期前受金	18,992,923
		長期前受金収益化累計額	△14,420,053
		負債合計	22,213,006
		(資本の部)	
		資本金	4,457,610
		剰余金	6,823,728
		資本剰余金	13,356,663
		利益剰余金	△6,532,935
		資本合計	11,281,338
資産合計	33,494,344	負債・資本合計	33,494,344

2 令和5年度上半期の状況について

現在運営している県立病院は、ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所です。

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ23,233人、外来で延べ53,941人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は80人(0.3%)減少し、外来は1,723人(3.1%)減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益(税込み)が38億5,354万円で前年度同期より8億7,223万円(29.3%)増加し、病院事業費用(税込み)が30億4,430万円で前年度同期より3,188万円(1.1%)増加しています。

なお、令和5年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表(令和5年9月30日現在)

(単位:千円)

借方	科目	貸方
31,853,716	固定資産	
2,614,624	流動資産	
	固定負債	14,927,251
	流動負債	2,343,235
	繰延収益	4,838,161
	資本金	4,458,353
	剰余金	7,000,097
	病院事業収益	3,846,200
2,944,957	病院事業費用	
37,413,297	計	37,413,297

第2 福島県工業用水道事業

1 令和4年度の決算について

(1) 事業の内容

令和4年度における工業用水の総給水量は、323,500,599m³で、前年度と比較して549,165m³（0.2%）の減少となりました。

また、好間工業用水道については、令和4年10月1日付けでいわき市へ譲渡しました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 令和4年度事業別年間給水量

(単位 m³、%)

事業名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	67,163,426	67,491,410	△327,984	0.5
勿来工業用水道	80,995,558	80,991,649	3,909	0.0
小名浜工業用水道	163,167,123	163,204,441	△37,318	0.0
好間工業用水道	1,813,287	2,189,931	△376,644	17.2
相馬工業用水道	10,361,205	10,172,333	188,872	1.9
計	323,500,599	324,049,764	△549,165	0.2

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。令和4年度における収益的収支は、給水収益等による総収益（税込み）35億1,171万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）50億8,033万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では18億442万円の純損失となりました。

資本的収入は企業債及び国庫支出金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 令和4年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,511,716	2,949,800	561,916	19.0
営業収益	2,577,103	2,597,451	△20,348	△0.8
営業外収益	908,952	343,355	565,597	164.7
特別利益	25,661	8,994	16,667	185.3

支出

(単位 千円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	5,080,328	2,831,348	2,248,980	79.4
営業費用	2,654,232	2,696,410	△42,178	△1.6
営業外費用	72,795	115,185	△42,390	△36.8
特別損失	2,353,301	19,753	2,333,548	11,813.6

[資本的収入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,917,750	1,356,391	561,359	41.4
企業債	1,891,600	1,184,300	707,300	59.7
国庫支出金	0	69,157	△69,157	皆減
工事負担金	26,150	102,924	△76,774	△74.6
固定資産売却代金	0	10	△10	皆減
雑収入	0	0	0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,975,533	3,027,049	△51,516	△1.7
建設改良費	2,435,614	1,590,864	844,750	53.1
企業債等償還金	539,919	1,436,185	△896,266	△62.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,057,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額217,596千円、過年度分損益勘定留保資金802,864千円、当年度分損益勘定留保資金37,322千円で補填しました。

第24表 損益計算書(税抜き)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,540,330	営業収益	2,342,821
原水及び浄水費	738,608	給水収益	2,342,821
配水及び給水費	470,241	営業外収益	793,507
総係費	355,373	受取利息及び配当金	211
減価償却費	952,733	一般会計負担金	117,521
資産減耗費	23,375	補助金	0
営業外費用	72,795	長期前受金戻入	608,929
支払利息及び企業債取扱諸費	72,795	雑収益	66,846
雑支出	0	特別利益	25,661
特別損失	2,353,291	その他特別利益	25,661
その他特別損失	2,353,291	当期純損失	1,804,427
合 計	4,966,416	合 計	4,966,416

第25表 貸借対照表（税抜き）
（令和5年3月31日）

（単位 千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	34,354,215	固定負債	13,467,622
有形固定資産	34,353,493	企業債	13,081,350
無形固定資産	646	他会計借入金	367,034
投資	76	引当金	19,238
流動資産	5,043,679	流動負債	1,629,929
現金・預金	4,612,235	企業債	674,816
未収金	344,801	未払金	770,729
貯蔵品	62,443	未払費用	20,828
前払金	24,200	引当金	156,678
		その他流動負債	6,878
		繰延収益	5,277,642
		長期前受金	10,591,743
		長期前受金収益化累計額	△5,314,101
		負債合計	20,375,193
		(資本の部)	
		資本金	18,093,863
		資本金	18,093,863
		剰余金	928,838
		資本剰余金	495,226
		利益剰余金	433,612
		資本合計	19,022,701
資産合計	39,397,894	負債・資本合計	39,397,894

2 令和5年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、162,476,470m³で前年度同期と比較して637,078m³（0.39%）の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が12億5,144万円で前年度同期より7.72%減少し、事業費用が5億8,247万円で前年度同期より18.15%減少しています。

なお、令和5年9月30日現在の残高試算表は、第26表のとおりです。

第26表 残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位 千円）

借方	科目	貸方
34,714,426	固定資産	
4,143,132	流動資産	
	固定負債	13,467,622
	流動負債	408,635
	繰延収益	5,289,618
	資本金	18,093,863
	剰余金	928,838
	工業用水道事業収益	1,251,444
582,462	工業用水道事業費用	
39,440,020	計	39,440,020

第3 福島県地域開発事業

1 令和4年度の決算について

(1) 事業の内容

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

令和4年度は、企業債残債の繰上償還や決算処理等の業務を行いました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。令和4年度における収益的収支は、一般会計負担金等による総収益13億3,000万円に対し、支払利息等による総費用が2,083万円となり、13億917万円の純利益となりました。

第27表 令和4年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,330,003	1,330,009	△6	0
営業収益	0	0	0	0
営業外収益	1,330,003	1,330,009	△6	0
特別利益	0	0	0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	20,831	45,830	△24,999	△54.5
営業費用	7,009	18,992	△11,983	△63.1
営業外費用	13,822	26,838	△13,016	△48.5
特別損失	0	0	0	0

[資本的收入及び支出]

収入

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	0	0	0	0
長期貸付金償還金	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0

支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,432,000	1,262,000	170,000	13.5
企業債等償還金	1,432,000	1,262,000	170,000	13.5

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,432,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 145,496 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,286,504 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,009	営業外収益	1,330,003
一般管理費	7,009	受取利息及び配当金	3
営業外費用	13,822	一般会計負担金	1,330,000
支払利息	13,822		
当年度純利益	1,309,172		
合 計	1,330,003	合 計	1,330,003

第 29 表 貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	134	固定負債	737,000
分譲資産	134	企業債	737,000
流動資産	24,484	流動負債	1,316,111
現金・預金	24,483	企業債	1,313,906
未収金	1	引当金	555
		その他流動負債	1,650
		負債合計	2,053,111
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△12,599,255
		利益剰余金	△12,599,255
		資本合計	△2,028,493
資産合計	24,618	負債・資本合計	24,618

2 令和 5 年度上半期の状況について

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、令和 5 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表 (令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

借 方	科 目	貸 方
134	事業資産	
35,125	流動資産	
	固定負債	737,000
	流動負債	1,650
	資本金	10,570,762
	剰余金	△12,599,255
	地域開発事業収益	1,330,001
4,899	地域開発事業費用	
40,158	計	40,158

第4 福島県流域下水道事業

1 令和4年度の決算について

(1) 事業の内容

令和4年度における流域下水道の総処理水量は、54,444,616m³で、前年度と比較して1,402,266m³の減少となりました。

なお、各処理区別の年間下水流入量は、第31表のとおりです。

第31表 令和4年度処理区別下水流入量

(単位：m³、%)

処理区名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
県北処理区	16,852,971	16,951,581	△98,610	△0.6
県中処理区	35,325,802	36,641,230	△1,315,428	△3.6
二本松処理区	1,467,798	1,476,158	△8,360	△0.6
田村処理区	798,045	777,913	20,132	2.6
計	54,444,616	55,846,882	△1,402,266	△2.5

(2) 決算の状況

決算の概要は、第32表、第33表及び第34表のとおりです。令和4年度における収益的収支は、処理水収益等による総収益（税込み）95億8,275万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）96億7,412万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では8,886万円の純損失となりました。

主な資本的収入は補助金及び建設負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債償還金です。

第32表 令和4年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業収益	9,582,750	10,756,320	△1,173,570	△10.9
営業収益	3,621,366	3,827,405	△206,039	△5.4
営業外収益	4,551,167	5,587,869	△1,036,702	△18.6
特別利益	1,410,217	1,341,046	69,171	5.2

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業費用	9,674,122	10,615,476	△941,354	△8.9
営業費用	7,579,433	7,547,856	31,577	0.4
営業外費用	260,861	230,297	30,564	13.2
特別損失	1,833,828	2,837,323	△1,003,495	35.4

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,764,748	5,728,373	△2,963,625	△51.7
企業債	336,900	652,900	△316,000	△47.7
補助金	962,693	4,045,881	△3,083,188	△76.2
出資金	802,150	784,879	17,271	2.2
負担金	662,928	244,713	418,215	171.0
固定資産売却代金	77	0	77	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,801,638	5,992,784	△3,191,146	△53.2
建設改良費	1,617,822	4,831,634	△3,213,812	△66.5
固定資産購入費	4,540	28,890	△24,350	△84.3
企業債償還金	1,095,321	1,114,846	△19,525	△1.8
還付金及び返納金	83,955	17,414	66,541	382.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 36,890 千円は、過年度分損益勘定留保資金 36,890 千円で補填しました。

第33表 損益計算書(税抜き)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,266,016	営業収益	3,292,151
管渠費	39,247	市町村負担金	3,292,151
ポンプ場費	25,928	営業外収益	4,524,487
下水処理場費	2,947,590	国庫補助金	10,817
総係費	306,902	一般会計繰入金	347,248
減価償却費	3,938,339	長期前受金戻入	4,164,294
資産減耗費	8,010	雑収益	2,128
営業外費用	260,861	特別利益	1,394,053
支払利息及び企業債取扱諸費	171,781	固定資産売却益	85
消費税及び地方消費税	57,871	過年度損益修正益	903,740
雑支出	31,209	その他特別利益	490,228
特別損失	1,772,671	当年度純損失	88,857
固定資産売却損	509		
過年度損益修正損	1,161,109		
その他特別損失	611,053		
合 計	9,299,548	合 計	9,299,548

第34表 貸借対照表（税抜き）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	92,345,150	固定負債	13,494,407
有形固定資産	92,343,780	企業債	13,494,407
無形固定資産	1,353	流動負債	2,269,488
投資その他の資産	17	企業債	1,099,484
流動資産	2,311,085	未払金	1,169,046
現金・預金	1,300,997	未払費用	859
未収金	930,188	その他流動負債	99
前払金	79,900	繰延収益	66,475,909
		長期前受金	75,310,231
		長期前受金収益化累計額	△8,834,322
		負債合計	82,239,804
		(資本の部)	
		資本金	6,395,357
		自己資本金	6,395,357
		剰余金	6,021,074
		資本剰余金	5,782,931
		利益剰余金	238,143
		資本合計	12,416,431
資産合計	94,656,235	負債・資本合計	94,656,235

2 令和5年度上半期の状況について

当期における流域下水の総処理水量は、29,272,224m³で前年度同期と比較して964,914m³ (3.41%)の増となりました。

なお、令和5年9月30日現在の残高試算表は、第35表のとおりです。

第35表 残高試算表（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
92,380,652	固定資産	
1,882,390	流動資産	
	固定負債	13,494,407
	流動負債	1,041,906
	繰延収益	67,572,454
	資本金	6,395,357
	剰余金	6,021,074
	流域下水道事業収益	1,778,834
2,040,990	流域下水道事業費用	
96,304,032	計	96,304,032